

博士（社会学）木村周市朗氏の『ドイツ
福祉国家思想史』に対する授賞審査要旨

本書（未来社、二〇〇〇年三月刊）は近代国家における諸個人の自立と、その生活諸条件についての国家の配慮との、不即不離の關係を、ドイツの福祉国家思想の歴史として、初期啓蒙思想から現代にいたるまで追跡したものであって、国家統一の立ちおくれに象徴されるドイツ的近代を、諸領邦国家権力と国民生活の接点に焦点をしばって描いた力作である。

著者は序章で、現代ドイツ（主として旧西ドイツ）の福祉国家論において国家給付と国民自助との關係が論争点になったことを紹介したのちに、イギリス流の福祉国家に対応するドイツの社会国家の源流から、思想史を辿りはじめる。フリードリヒ大王によって代表され、またクリスティアン・ヴォルフなどの初期啓蒙思想家によって主張された国民福祉は、啓蒙的専制君主の恩恵にすぎなかったが、恩恵としての恣意的性格は、スヴァールツなどの法治国家論とカントの人格主義によって変更を迫られ、プロイセンの官僚主義改革は、ヴィルヘルム・フォン・フンボルトの人文主義によって拒否され

る。第一部「私的自治のドイツ的生成」は、この三人をとりあつかう三章に続いて、第四章「改革者国家の二類型」で、プロイセンと西南ドイツの対比という問題を提起しておわっている。

官僚とユンカーが支配した北ドイツのプロイセンとちがって、比較的早く立憲政治と議会制度が導入された西南ドイツ諸領邦には、カントの人格主義は受け入れられやすかった。しかしカント的な人格と理性法による国家をめざす改革者たちが直面したのは、その基盤である広範な小経営の分解・没落であった。それへの対応としてのドイツ型福祉国家論を、著者はローベルト・フォン・モールについて検証する。これが第二部「『社会問題』認識の形成」と第三部「近現代的干渉主義の成立」をつらぬく、本書の主題であり、著者はあとがきで「とくにモールとの出会いを契機として」本書の構想が進展したとのべている。第二部冒頭の第五章でとりあげられるフランツ・フォン・バーダーは、ロマン主義者とみなされるのがふつうであるが、著者はバーダーがフランス革命の衝撃をうけ、イギリスの思想と現実とに直接に接触した結果として生まれた、そのプロレタリア論に注目している。バーダーがプロレタリアと呼んだのは、農奴制の弛緩による農民の流亡化、ジャコバン化であって、近代的プロレタリアートではなかったが、モールにはない先駆的認識であった。

バーダーより約三〇歳若く、バイエルンではなくヴェルテンベルクの政治家であり教授であったモールにとっては、プロレタリアー問題とは、広範な農・工生産者社会全体の問題であった。この社会では親方すなわち経営者が没落して労働者になることが、人間としての地位と誇りの喪失を意味するということを、モールは熟知していたので、かれらに上昇、復活の展望と可能性を与えることを政策の目標としたのである。かれは労働者の経営参加や利潤配分を提案し、独立自営化に必要な教養と資本については公的援助が必要だと主張した。小生産者層にカントの人格主義の体現を見て、その維持育成を目ざすモールにとつては、普通選挙は問題外であった。

第二部第六章で描かれたこのようなモールの思想は、第三部のはじめの第七章「ローベルト・フォン・モールの法治国家と干渉主義」で、法治国家思想としてさらによくわしく検討される。著者がモールにあてた二つの章は、本書全体の五〇〇ページのうちで、一〇〇ページを占める。著者がモールの法治国家論を本書の中心にすえたことは、まえがきで「ドイツ近代史を貫いて私的自治と国家干渉との結節点の位置を占めている認識装置」として法治国家概念の重要性を強調したことに対応する。著者はここに、著者がドイツ特有の思想史的概念とする「国家と社会の対立問題」の端緒を見ているのである。

これに続く第八章「ローレンツ・フォン・シュタイン行政国家論の成立」と第九章「アードルフ・ヴァーゲナー福祉国家論の形成」は、社会問題の顕在化と社会主義の興隆をうけた国家論の展開の追跡であつて、表題の二人のほかにメンガー、シュモラー、ラウ、ロートベルトゥスなどの経済学者がとりあげられる。シュタインは、フランスで社会主義の理論と運動を直接に研究して、バーダーやモールでは萌芽にすぎなかつたプロレタリアー問題を、正面からうけとめた。国家はそのなかの諸個人の人格性の平等な発展をはかるべきだとするシュタインにとつて、人格性に価値を与える手段としての教養と所有を持たないプロレタリアーは、国家援助の当然の対象であつた。

社会問題の更なる深刻化は社会政策学会の結成（一八七二年）とビスマルクの社会保険立法をよびおこす。第九章の中心であるヴァーゲナーは、モールやシュタインを継承しつつ、ロートベルトゥスの国家社会主義の影響を受けた、社会政策学会の主導者のひとりであつた。新歴史学派の経済学者たちによる社会政策学会については、われわれはすでに故大河内一男会員による古典的名著『ドイツ社会政策思想史』（一九三六年）を持っている。木村氏は本書によって、近代初期以降のドイツの法思想史、政治思想史、経済思想史の原典を丹念に渉猟し、先学の名著を包み込むような形で、学際的な通史

を構築したのである。

もちろん、著者が随所でふれているとおり、この通史にくみこむべき思想家をさらに何人かあげることができるが、それは今後に期待すべきであろう。

ただ、著者があげていない二人の思想家について、留意をもとめておきたい。それはシュタインに近かったヘルマン・レスラーと修正マルクス主義者とよばれるエードゥアルト・ベルンシュタインである。また、コンツェラの社会史派の業績が、後半では十分に顧みられていないのはおしまれるが、これはこの大著の瑕瑾にすぎない。

博士（経済学）清川雪彦氏の『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識——』に対する授賞審査要旨

清川雪彦氏は、長年にわたり、日本、中国およびインドを対象として近代産業技術の移転と普及に関する理論的・統計的研究を続け、優れた成果をあげてきたが、本書は著者が最近一五年間にわたり、中国およびインドで製糖・電子・製陶・機械・縫製の五業種五〇企業の労働者・管理者一七〇〇人を対象に行った現地調査に基づいて、近代的労働力の形成過程を分析した研究の集大成である。これは、わが国の開発経済学の実証的研究における画期的な成果であるといえる。

本書の研究は、経済開発の初期段階で稀少な生産要素である近代的工業労働力の形成、ことに農村から移住または出稼ぎの形で移動した労働力が近代工業部門に定着し、強い仕事意欲を持つ高質の労働力となるメカニズムを解明することを目的としている。本書がとりあげているインド、中国の文脈の下では、工業化の過程と統制的、